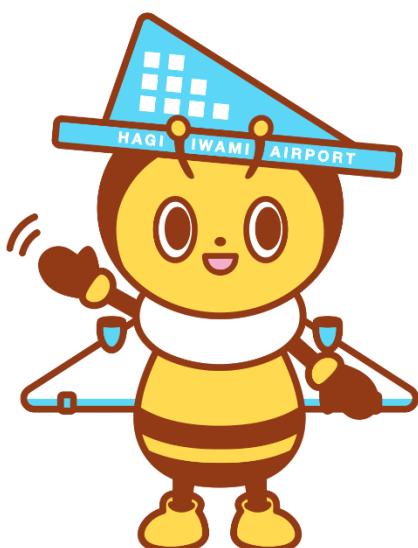
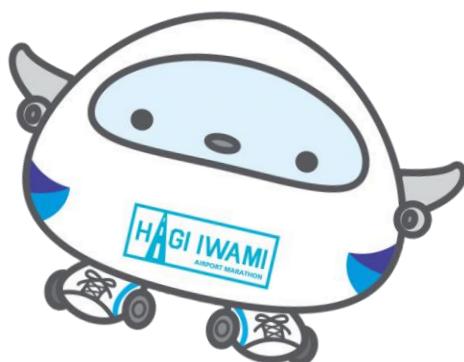


益田市中期財政計画

令和8年度～令和12年度



萩・石見空港オリジナルキャラクター
トビーくん



萩・石見空港マラソン全国大会キャラクター
空runちゃん

令和7年12月
益田市

【目 次】

1 中期財政計画について ······	1
2 計画の基本事項 ······	2
3 計画（推計）策定条件 ······	3
4 年次計画（推計） ······	7
5 財政指標 ······	8
6 地方債（市債）残高見込み ······	9
7 基金残高見込み ······	10
8 今後の取組 ······	11
9 用語解説 ······	12
【参考資料】主要普通建設事業計画一覧表 ······	15

1. 中期財政計画について

内閣府公表の月例経済報告によれば、国内経済の基調判断としては、景気は米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、穏やかに回復している状況とされています。また、消費動向の背景としては、実質総雇用者所得や個人消費は持ち直しの動きが見られる状況です。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、消費者マインドの動向に留意する必要があるとされています。

また、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされています。

こうした中、本市の財政状況は、歳入においては、市税の伸びが人口減少等により期待できず、普通交付税についても令和7年度実施の国勢調査結果の影響が予想されます。また、歳出においては、賃上げに伴う労務費の上昇等による物件費等の増加や、今後予定されている大型事業により発行する地方債の償還の影響により、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした状況を踏まえ、中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたる財政の姿や運営上の課題などを明確にするとともに、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中期財政計画を策定することとしています。

2. 計画の基本事項

(1) 計画策定の目的

財政運営の健全性を確保するために中期的な財政状況を推計し、令和6年度決算額及び令和7年度決算見込み等をベースに5年間の収支見込みを立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整することを基本理念に財政運営の指針とします。

なお、この計画は、国の政策等により変動が大きいことから、毎年度ローリングするものとします。

(2) 計画の期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

普通会計とします。

(4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

- ① 人口減少等による市税や普通交付税への影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。
- ② 将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。
- ③ 財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の中の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

3. 計画（推計）策定条件

歳 入

(1) 地方税

- | | |
|---------|------------------------|
| ① 個人市民税 | 実績等を踏まえ、約0.3%減で推計 |
| ② 法人市民税 | 実績等を踏まえ、約0.3%減で推計 |
| ③ 固定資産税 | 評価替えのサイクル（3年に1度）を考慮し推計 |
| ④ 軽自動車税 | 実績等を踏まえ、約0.1%減で推計 |
| ⑤ たばこ税 | 喫煙人口の減少を見込み推計 |

(2) 地方譲与税、各種交付金

- | |
|---|
| ① 地方特例交付金については実績等を踏まえ推計 |
| ② 森林環境譲与税については個別に推計 |
| ③ 法人事業税交付金については、法人市民税の伸び率と同様の0.3%減で推計 |
| ④ 地方消費税交付金については、令和7年度交付見込額を基準に推計 |
| ⑤ その他の譲与税・交付金については、令和7年度予算額を基準として、同額程度で推計 |

(3) 地方交付税

- | | |
|---------|--|
| ① 普通交付税 | <ul style="list-style-type: none">• 基準財政需要額のうち個別算定経費（事業費補正を除く）・包括算定経費等は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計• 事業費補正及び公債費に係る需要額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計 |
| ② 特別交付税 | 災害などの特別な財政需要等により変動するものであるが、過去の交付額から推計 |

(4) 国、県支出金

民生費や土木費等の特定財源として、現行の補助率で推計

(5) 繰入金

- ① 不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するための、財政調整基金については、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込みで推計
- ② 合併特例債を活用して積立てた地域振興基金や、それぞれの目的のために積み立てた特定目的基金については、有効な活用に向けた繰入れを見込んで推計

(6) 地方債

- ① 現行の地方債制度により推計
- ② 後年度負担の軽減を図るため、交付税措置率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債等を優先して活用する。

(7) その他

- ① 財産収入は、市有財産の売却や貸付け等を見込み推計
- ② 諸収入等は過去の実績から推計

歳 出

(1) 人件費

- ① 議員報酬及び特別職報酬
 - ・ 現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計
- ② 職員給与費
 - ・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込んで推計
 - ・ 定年延長による職員の採用者数等の増減を見込んで推計
 - ・ 職員数は現行と同水準で推計
- ③ 会計年度任用職員報酬等
 - ・ 令和7年度予算額に基づき推計

(2) 物件費

- ① 令和7年度予算額をベースに、労務費の上昇等による影響を考慮し推計
- ② 個別施設計画に基づく公共施設の除却を見込み推計

(3) 扶助費

- ① 少子高齢化の影響等による社会保障関係経費について、教育・保育施設給付費等の影響の大きい事業については制度改正等を考慮し個別に推計するとともに、その他の事業については令和6年度決算額を基準に同額で推計
- ② 令和8年度の開始が予定されている児童医療費の無償化による市負担増加額を個別に推計

(4) 補助費等

- ① 市単独の補助金については、令和7年度予算額をベースに過去の実績等を考慮して推計
- ② 下水道事業及び水道事業に対する補助費については公営企業における事業計画に基づき推計
- ③ 一部事務組合に対するものについて、今後計画されている消防指令システム全面更新・移転や無線機器更新等に係る負担を考慮して推計

(5) 普通建設事業費

『第6次益田市総合振興計画』の実施計画への位置付けが見込まれる事業や、その他喫緊の課題への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計

(6) 繰出金

- ① 後期高齢者医療事業、介護保険事業等は、それぞれの制度が現行のまま継続するものとして、高齢化の進行を加味し、医療費や保険給付費の増加を見込んで推計
- ② その他の事業については、事業計画及び地方債の償還金等の将来見通しに基づき推計

(7) 公債費

令和6年度までの地方債に係る償還額に、令和7年度以降の普通建設事業等の財源として発行する、地方債の見込額によって生じる元利償還金を加えて推計

(8) その他

- ① 維持補修費については、令和6年度決算額をベースに労務費の上昇等を考慮し推計
- ② 貸付金等については、過去の実績を参考に推計

4. 年次計画（推計）

(単位:百万円)

	区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
歳 入	地方税	5,420	5,496	5,405	5,393	5,380	5,293
	地方譲与税	354	354	354	354	354	354
	各種交付金	1,312	1,312	1,312	1,311	1,311	1,311
	地方交付税	9,365	9,311	9,514	9,599	9,583	9,571
	分担金・負担金	204	214	190	185	187	187
	使用料・手数料	301	321	320	319	319	319
	国・県支出金	8,064	7,615	7,411	6,641	6,469	6,706
	財産収入	58	56	55	54	54	53
	寄附金	238	238	238	238	238	238
	繰入金	770	839	753	1,022	1,067	1,227
	繰越金	637	0	0	0	0	0
	諸収入	593	375	372	359	353	355
	地方債	2,337	1,965	2,222	1,571	1,606	2,706
歳入合計		29,653	28,096	28,146	27,046	26,921	28,320

※ 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金等

(単位:百万円)

	区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
歳 出	人件費	4,230	4,275	4,246	4,310	4,275	4,297
	物件費	4,588	4,034	4,049	3,698	3,645	3,638
	維持補修費	254	255	257	258	259	261
	扶助費	6,927	6,614	6,567	6,492	6,419	6,378
	補助費等	3,432	3,155	3,263	3,477	3,638	3,610
	普通建設事業費	3,699	3,611	3,539	2,291	2,079	3,525
	災害復旧事業費	79	4	4	4	4	4
	公債費	3,328	3,084	3,113	3,283	3,354	3,313
	繰出金	2,678	2,676	2,731	2,779	2,816	2,875
	その他	438	388	377	454	432	419
	歳出合計	29,653	28,096	28,146	27,046	26,921	28,320

※ その他は積立金、投資・出資金、貸付金

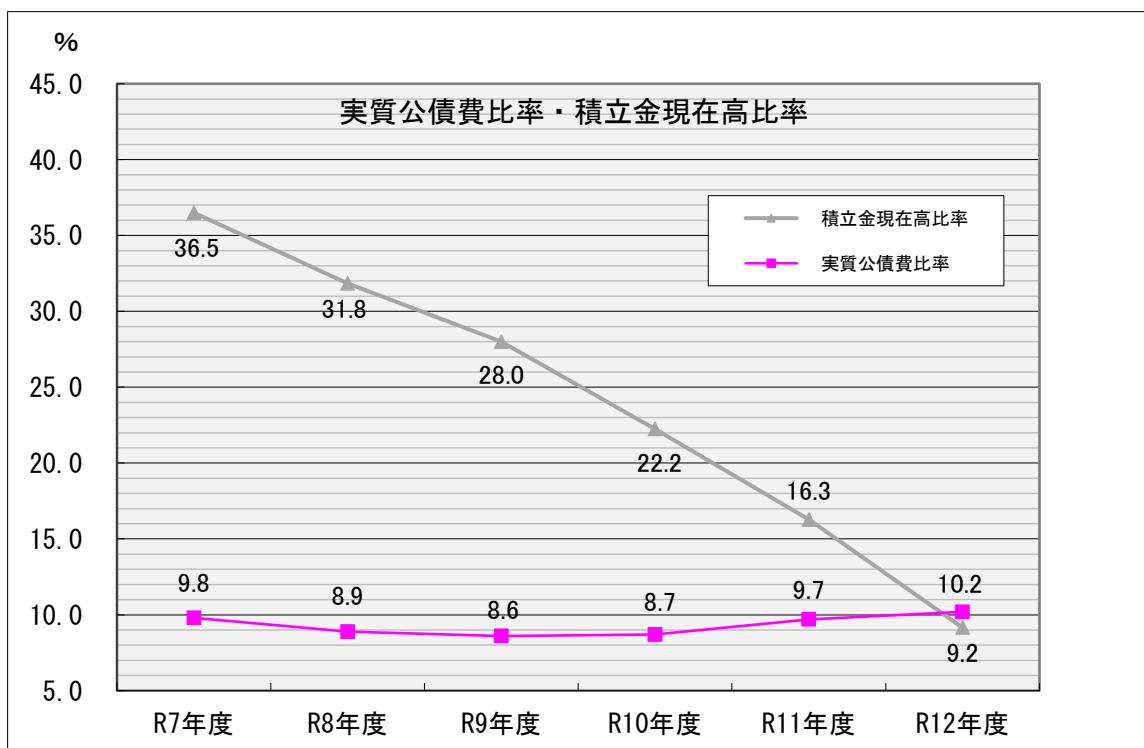
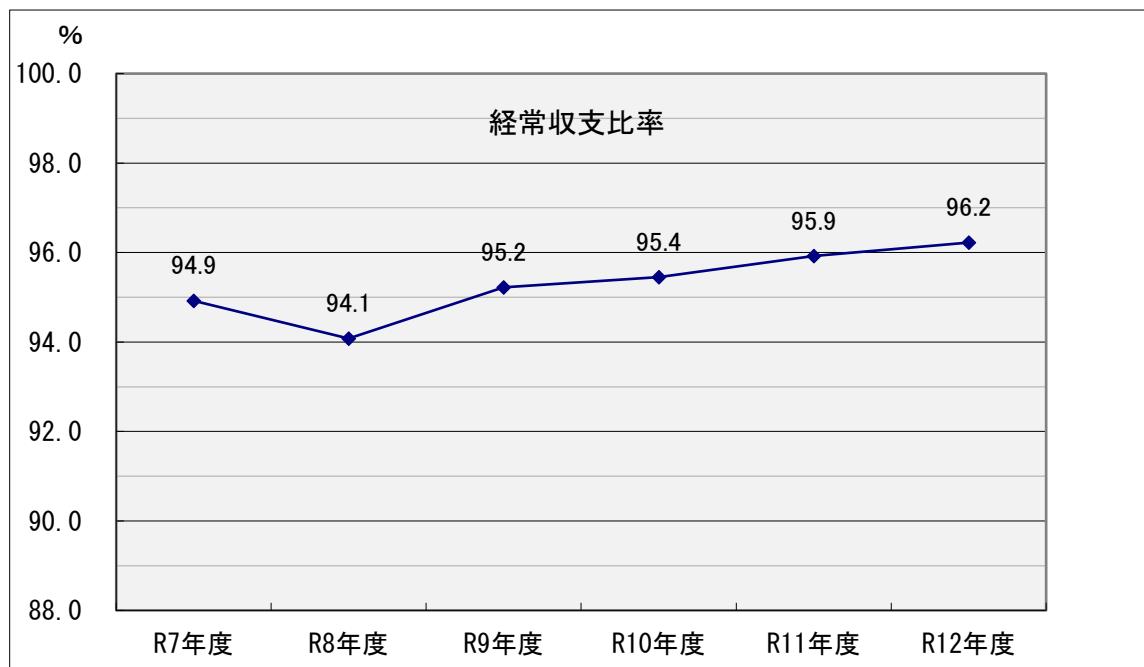
(単位:百万円)

	区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
総 括	歳入総額	29,653	28,096	28,146	27,046	26,921	28,320
	歳出総額	29,653	28,096	28,146	27,046	26,921	28,320
	收支支	0	0	0	0	0	0
	基金年度末残高	5,565	4,870	4,314	3,442	2,514	1,405
	財政調整基金	3,327	3,040	2,701	2,046	1,352	497
	減債基金	704	582	552	475	382	269
	特定目的基金	1,534	1,248	1,061	921	780	639
	標準財政規模	15,246	15,292	15,406	15,476	15,445	15,347

5. 財政指標

(単位: %)

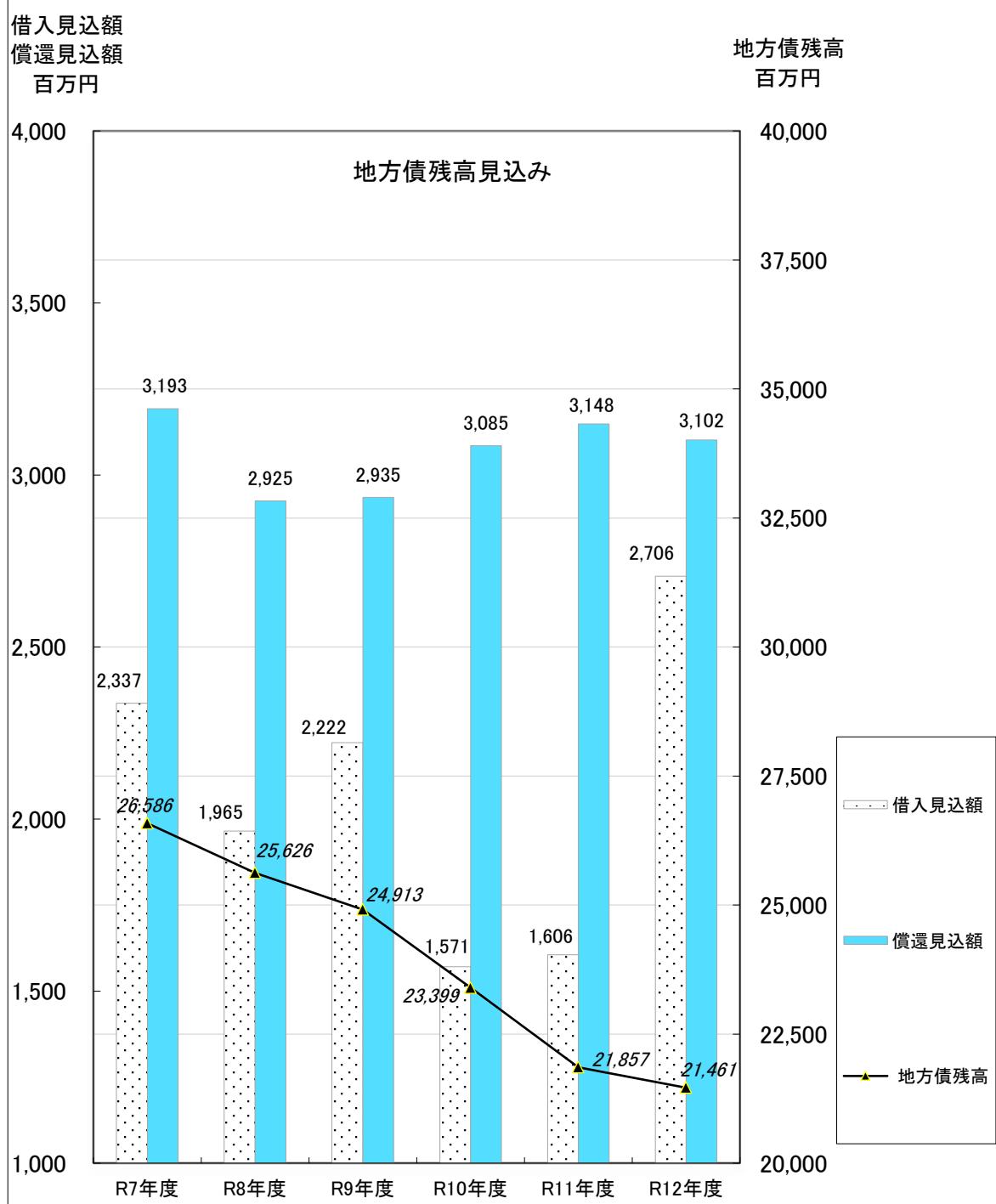
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
経常収支比率	94.9	94.1	95.2	95.4	95.9	96.2
実質公債費比率	9.8	8.9	8.6	8.7	9.7	10.2
積立金現在高比率	36.5	31.8	28.0	22.2	16.3	9.2



6. 地方債（市債）残高見込み

(単位:百万円)

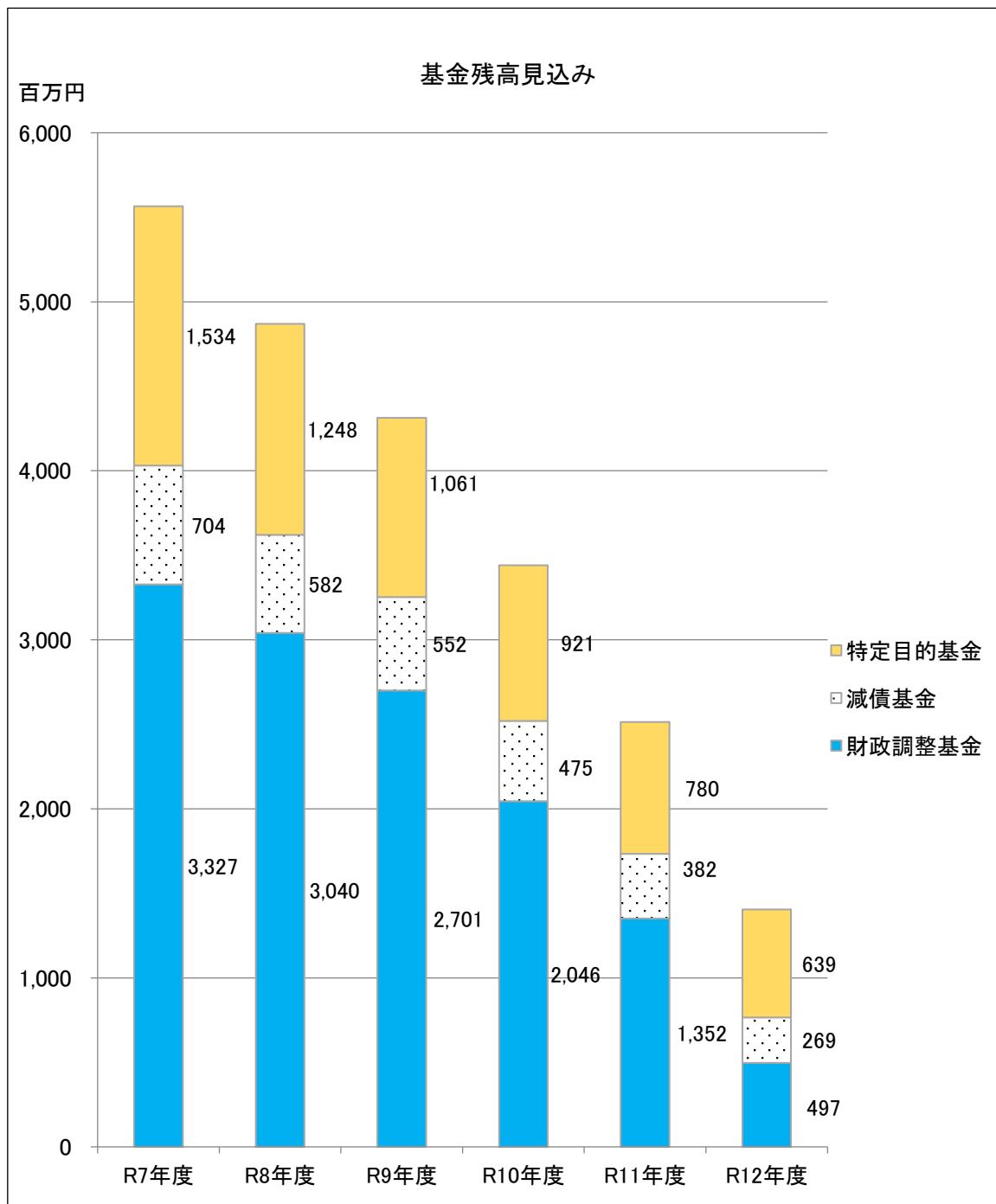
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
借入見込額	2,337	1,965	2,222	1,571	1,606	2,706
償還見込額	3,193	2,925	2,935	3,085	3,148	3,102
地方債残高	26,586	25,626	24,913	23,399	21,857	21,461



7. 基金残高見込み

(単位:百万円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
財政調整基金	3,327	3,040	2,701	2,046	1,352	497
減債基金	704	582	552	475	382	269
特定目的基金	1,534	1,248	1,061	921	780	639
基金年度末残高合計	5,565	4,870	4,314	3,442	2,514	1,405



8. 今後の取組

歳入については、人口減少等により市税の伸びが期待できない中で、大部分を地方交付税など国からの収入に依存しており、普通交付税においても、人口減少等の影響により今後も減少していくことが予想されます。

歳出については、人件費や繰出金等の義務的経費の増加などから、本市の財政状況は今後も厳しくなることが見込まれ、引き続き各基金の繰入等により収支不足を補う状態が続くことが予想されます。

財政調整基金については、経済の不況による大幅な税収減や、災害の発生などの不測の事態による支出の増など、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために必要であり、一定程度の残高を確保しておく必要があります。

こうした中、持続可能なまちづくりを進めるため、令和3年3月に策定した「第6次益田市総合振興計画」において掲げる、まちの将来像「ひとが育ち 輝くまち 益田」の姿を目指した取組を進めることとしております。これらの施策に取組み、効果を発揮させるため、真に必要な事業を取捨選択するとともに一層の行財政改革を進めることによって、財政運営の健全化を図る必要があります。

9. 用語解説

《歳入》

地方譲与税

国税として徴収し、地方公共団体に対して一定の基準に従って譲与する税で、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税等がある。

交付金

国からの交付金で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等がある。

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保されるよう、国が地方に代わって徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付する税

地方債

学校、道路、公園、市営住宅の整備など特定の歳出に充てるため地方自治体が、将来元金及び利子を償還する借入金

臨時財政対策債

地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

《歳出》

人件費

議員・会計年度任用職員の報酬や職員の給料など人に係る費用

物件費

人件費、補助費等などに分類されない経費で、旅費、交際費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

維持補修費

道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用

扶助費

生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費など主に法令に基づき被扶助者に対して給付する費用

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金のほか、報償費、火災保険料等の保険料、公課費(地方公共団体が受ける公租公課)など

普通建設事業費

学校、道路、公園、市営住宅などの整備に係る経費

災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設等の復旧に係る経費

公債費

過去の借入金の返済に係る費用及び一時借入金利子の支払に要する経費

積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等への積立てに係る経費

貸付金

地域住民の福祉増進や産業振興などのため、法令や条例に基づき、直接的又は金融機関等を経由して間接的に現金の貸付けを行うための経費

繰出金

一般会計から、国民健康保険事業などの特別会計に対して、事業費や事務費等の補助などのために支出する経費

《基金》

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金

減債基金

地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金

特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、地域振興基金、ふるさと応援基金など

《各指標の説明》

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、実質公債費比率、将来負担比率、積立金現在高比率などの基本的な財政指標の分母の要素となる重要な数値

地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを示す

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される特定財源を除いた経費を、毎年経常的に収入される一般財源で割った比率

実質公債費比率

標準的な一般財源に対する公債費相当額（公営企業繰出金、一部事務組合負担金及び債務負担行為による支出額中の公債費に準じる経費を含む。）の割合

積立金現在高比率

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合

【参考資料】

主要普通建設事業計画一覧表

(単位：千円)

事業名	総事業費	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
総務管理関連施設等整備事業	217,737	146,156	71,581				
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	113,800 70,000 33,937	112,400 70,000 33,756	1,400 70,000 181			
地域振興関連施設等整備事業	372,689	34,783	282,306	13,900	13,900	13,900	13,900
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	302,100 27,000 43,589	24,400 4,500 5,883	264,100 4,500 13,706	3,400 4,500 6,000	3,400 4,500 6,000	3,400 4,500 6,000
社会福祉関連施設等整備事業	594,352	35,468	221,591	52,814	284,451	14	14
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	311,978 178,900 101,204 2,270		121,867 35,200 44,316 268	33,671 19,100 56,888 43	156,440 69,300 1,823 14	
保健衛生関連施設等整備事業	3,134,457	38,853	48,142	104,462	35,000	448,000	2,460,000
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	829,655 2,248,300 56,502	16,053		39,448 59,300 5,714	8,750 26,200 50	115,772 332,200 28
農林水産関連施設等整備事業	2,205,663	379,942	804,335	614,714	134,530	183,721	88,421
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	1,441,687 592,800 127,514 43,662	192,477 128,300 40,484 18,681	587,112 170,100 38,400 8,723	473,212 118,000 17,410 6,092	41,162 80,000 7,410 5,958	108,012 58,000 13,860 3,849
商工関連施設等整備事業	49,543	817	45,265	3,461			
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	8,760 40,600 183		8,760 36,400 17			
土木関連施設等整備事業	6,824,119	1,813,190	1,054,324	1,040,485	1,050,118	1,047,238	818,764
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	3,435,663 3,221,300 67,800 99,356	956,730 815,100 17,000 24,360	542,292 483,000 9,900 19,132	536,468 480,300 9,300 14,417	534,314 491,900 9,300 14,604	537,416 484,100 11,300 14,422
都市計画関連施設等整備事業	3,132,661	520,581	789,713	901,891	533,624	310,476	76,376
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	1,042,466 2,019,500 70,695	120,807 379,300 20,474	254,481 523,000 12,232	300,355 587,800 13,736	205,923 315,800 11,901	130,900 173,400 6,176
消防関連事業	126,756	33,756	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	126,600 126,600 156	33,600 18,600 156		18,600 18,600 18,600		
学校教育関連施設等整備事業	509,379	138,544	139,785	86,279	60,349	46,154	38,268
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	108,670 382,600 8,000 10,109	22,619 103,700 8,000 4,225	37,653 101,800 332	19,366 66,600 313	15,910 44,400 39	9,206 36,800 148
社会教育関連施設等整備事業	1,576,175	557,303	135,139	702,838	159,993	10,451	10,451
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	205,777 1,348,600 6,263 15,535	25,247 511,800 6,263 13,993	35,357 99,300 167,116	60,173 642,600 31,210	65,000 94,900 78,098	10,000 1,106,500 29,660
合計		18,743,531	3,699,393	3,610,781	3,539,444	2,290,565	2,078,554
財 源	国県支出金 地方債 内 訳	7,384,656 10,575,100 407,781 375,994	1,333,933 2,144,600 76,247 144,613	1,587,522 1,773,300 167,116 82,843	1,462,693 1,999,100 31,210 46,441	1,027,499 1,144,500 78,098 40,468	911,306 1,106,500 25,450 31,088